

株式会社足利銀行が実施する 島田工業株式会社に対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所は、株式会社足利銀行が実施する島田工業株式会社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンスについて、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。

第三者意見書

2025年3月31日
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

島田工業株式会社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社足利銀行

評価者：株式会社足利銀行

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社足利銀行（「足利銀行」）が島田工業株式会社（「島田工業」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、足利銀行による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」（モデル・フレームワーク）に適合していること、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、持続可能な開発目標（SDGs）の目標達成に向けた企業活動を、金融機関等が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

ポジティブ・インパクト金融原則は、4つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。足利銀行は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、これらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、足利銀行にそれを提示している。なお、足利銀行は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、ポジティブ・インパクト金融原則等で参照している IFC（国際金融公社）の定義に加え、中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する大会社以外の企業としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえでポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークとの適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、ポジティブ・インパクト金融原則で参照するインパクト

トエリア/トピックにおける社会経済に関連するインパクトの観点からポジティブな成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。

- ② 日本における企業数では全体の約 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では約 56.0%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
- ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. ポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークへの適合に係る意見

ポジティブ・インパクト金融原則 1 定義

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

足利銀行は、本ファイナンスを通じ、島田工業の持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクトエリア/トピック及び SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、島田工業がポジティブな成果を発現するインパクトエリア/トピックを有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

ポジティブ・インパクト金融原則 2 フレームワーク

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、足利銀行が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

¹ 令和 3 年経済センサス・活動調査。中小企業の区分は、中小企業基本法及び中小企業関連法令において中小企業または小規模企業として扱われる企業の定義を参考に算出。業種によって異なり、製造業の場合は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業の場合は資本金 5,000 万円以下または従業員 100 人以下などとなっている。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。



(1) 足利銀行は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。

< P I F 概略図 >



(出所：足利銀行提供資料)

(2) 実施プロセスについて、足利銀行では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、足利銀行内部の専門部署が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

ポジティブ・インパクト金融原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

ポジティブ・インパクト金融原則 3 で求められる情報は、全て足利銀行が作成した評価書を通して足利銀行及び一般に開示される予定であることを確認した。

ポジティブ・インパクト金融原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、足利銀行が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人である島田工業から貸付人・評価者である足利銀行に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークに適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。



JCR Sustainable
PIF for SMEs

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原 敦子

梶原 敦子

担当主任アナリスト

川越 広志

川越 広志

担当アナリスト

新井 真太郎

新井 真太郎



本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、ポジティブ・インパクト・ファイナンスによるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画金融イニシアティブ

「ポジティブ・インパクト金融原則」

「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース

「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとの関係とは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスの事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると默示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼者の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブの「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性について第三者意見を述べたものです。
事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。
調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会)に外部評価者としてオブザーバー登録、ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

島田工業 株式会社

2025年3月31日

株式会社 足利銀行

目次

1. はじめに	1
2. 会社概要	2
(1) 企業概要.....	2
(2) 関連会社.....	4
(3) 企業理念等.....	5
(4) 事業内容.....	8
(5) 社会貢献活動.....	11
(6) 地域との関連性.....	12
(7) 業界動向.....	15
3. 包括的分析	16
(1) UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた分析.....	16
(2) 特定されたインパクトエリア/トピックとサステナビリティ活動の関連性....	19
4. サステナビリティ活動.....	23
(1) 環境面での活動.....	23
(2) 環境/社会面での活動.....	26
(3) 社会面での活動.....	27
(4) 経済面での活動.....	37
5. K P I の設定	38
(1) 環境面.....	39
(2) 社会面.....	40
(3) 経済面.....	42
6. マネジメント体制.....	43
7. モニタリング	44

1. はじめに

足利銀行は、島田工業株式会社（以下、「同社」という。）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するにあたり、同社の企業活動が、環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響およびネガティブな影響）を分析・評価した。

分析・評価にあたっては、株式会社日本格付研究所（JCR）の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」および「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合するように、また、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合するように、中小企業¹に対するファイナンスに適用している。

<本ファイナンスの概要>

金額	100,000,000 円
資金用途	運転資金
実行日	2025 年 3 月 31 日
モニタリング期間	7 年

¹ IFC（国際金融公社）または中小企業基本法の定義する中小企業ならびに会社法の定義する大会社以外の企業

2. 会社概要

(1) 企業概要

企 業 名	島田工業株式会社
代表者	島田 渉
所 在 地	【本 社】群馬県伊勢崎市長沼町 2202 【第一工場】群馬県伊勢崎市長沼町 2204 【SLA 事業所】群馬県伊勢崎市下蓮町 1875-1
従業員数	134 名
設 立	1973 年 8 月
資 本 金	1,000 万円
業 種	その他製造業
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 空調機器関連製品の設計・部品加工・製品組立 ・ 精密プレス板金部品の設計・製造 ・ 自社企画商品の開発・製造 ・ 開発支援業務 ・ 商業用太陽光発電による売電
主要取引先	PHC 株式会社 / ユアサネオテック株式会社 / 東京大学 / 京都大学 / 東北大学 / ダイナエアー株式会社 / 梅田工業株式会社 / 株式会社 E プラン / 4D-Stretch 株式会社 / 株式会社鈴木商館 / 三恵技研工業株式会社 / パナソニック AP・冷設機器株式会社 / ニッタ株式会社 / 株式会社江口 / 株式会社丸山製作所 / 住友重機械工業株式会社 / 株式会社クボタ / アルバック・クライオ株式会社 他

(2024 年 12 月 31 日現在)

沿革	
1973年	伊勢崎市日乃出町の関東工業株式会社内に島田工業所を開設
1976年	伊勢崎長沼町 119 の 2 に工場を建設。空調機の組立梱包・FRP ボデー 製作架装・搬送機の生産
1979年	新工場を建設（本社工場）
1980年	法人組織に改め、資本金 1,000 万円にて島田工業株式会社として長沼 町 2202 に設立。
1984年	空調機組立工場新設
1988年	第一工場を新設 プレス板金加工を開始
1996年	本社に技術開発部新設、自社商品開発を開始
1997年	新事務所設立 伊勢崎市下蓮町 1875 に空調機器製造工場 SLA 事業所を新設
2000年	ISO9001 認証取得
2006年	ゴルフボールをスムーズに回収する「ナイスキャッチャー」を開発・ 販売 LED 蛍光灯開発・販売
2007年	代表取締役の島田利春が代表取締役会長に就任 代表取締役社長に飯野利夫が就任
2011年	代表取締役社長に島田渉が就任 クライオポンプ（CCT）生産開始
2013年	ISO14001 認証取得
2017年	ISO9001、ISO14001 を ISO9001:2015、ISO14001:2015 総合マネジメン トシステムと更新
2018年	代表取締役会長の島田利春が退任
2020年	L&Air 発売開始
2021年	ブランディング開始
2022年	20年ビジョンマップ作成
2023年	SBT（Science Based Targets）認定取得

(2) 関連会社

同社は関連会社に SMT 株式会社を持つ。SMT 株式会社は主に同社製品の販売と自社オリジナル製品の製造販売を中心に事業を展開している。

企業名	SMT 株式会社
代表者	島田 利春
所在地	群馬県伊勢崎市長沼町 606
従業員数	5 名
設立	2017 年 4 月
資本金	500 万円
業種	各種電気製品の製造、卸売
事業内容	同社製品の販売 自社オリジナル製品の製造販売

(2024 年 12 月 31 日現在)

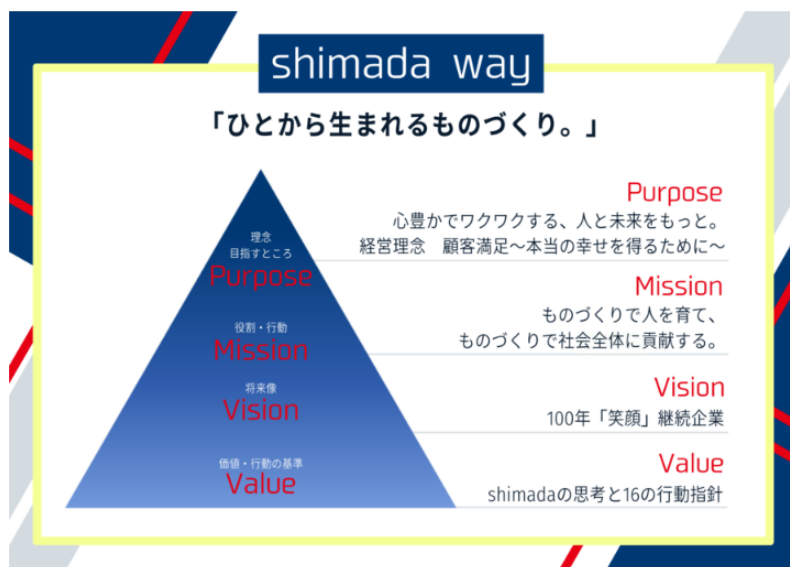
(3) 企業理念等

同社は2024年に企業理念としてパーパス（shimada way、島田の思考、行動指針の総称）を作り、社内で周知している。これまでは作れば売れる時代があり、企業はより多く、より効率的に生産することに重きを置いていたが、近年では付加価値をつけないと売れない時代へと移り変わった。こうした変化に加え、社会課題の深刻化と社会の企業に対する期待の高まり、そして個々人の価値観の多様化といった、3つの変化を同社ではそれぞれ「企業の変化」「社会の変化」「個人の変化」と定義し、これらの変化に対応し、価値を創造するべきと考えた。そして価値を生み出す源である人の育成に力を注ぐべく、島田氏の方針でパーパスの作成に至った。

同社のパーパスは、長期ビジョンである、『100年「笑顔」継続企業』を目指すための構成となっている。また「shimada way」と呼ばれる概念図を作り、従業員が視覚的にイメージできるようにした。shimada wayは「Purpose」「Mission」「Vision」「Value」の4段階で構成されており、同社の従業員が業務に取り組むうえでの指針となっている。従業員が仕事をするうえで判断等に迷った際に立ち返るものとしてこのパーパスは存在し、従業員にとっての原点といえる。

島田氏は、「お客様、従業員、家族、仕入先、地域に関わる全ての方々を顧客と捉え、同社に関わる全ての方々が『顧客満足』を実現できるよう取り組む。」と考えており、社風として体現されている。

<shimada way>



同社提供

<shimada way>

長期ビジョン	100年「笑顔」継続企業
ブランドコンセプト	ひとから生まれるものづくり
Purpose (目標)	心豊かでワクワクする、人と未来をもっと。
経営理念	「顧客満足」～本当の幸せを得るために～
Mission (役割・行動)	ものづくりで人を育て、ものづくりで社会全体に貢献する
Vision (将来像)	100年「笑顔」継続企業
Value (価値・行動の基準)	Shimadaの思考と16の行動指針
島田の思考	<ol style="list-style-type: none"> 1. 信頼できる人づくりの実行 2. 本当の優しさを身につける 3. 気前よく生き与えて貢献する 4. 本気で生きて本気で決める 5. 感謝の心を持ち続ける

<島田の思考>

1. 信頼できる 人づくりの実行	顧客に「あの人に任せれば大丈夫」と思われる人間になる。責任をしかと自覚し、明確に見定め、他人のせいに等絶対にしてはならない。何事にも“本気”で向き合えば必ず力と信頼を得られる。一人一人の自覚と責任が自己を高め、信頼を得て「本当の幸せ」を掴むことができる。責任は全て「自分が源」と常に考えながら行動する。
2. 本当の優しさを 身につける	「本当の優しさ」とは甘やかすことではない。相手を敬い、時には厳しく意見をぶつけてあげることでお互いに成長し、承認し合える関係が生まれる。
3. 気前よく生き 与えて貢献する	「顧客」に自分の労力を惜しまず「与えて」「与えて」「与える」自己のもてる力・時間を誰かの為に惜しみなく「与える」ことは「顧客」に感動を与える。人に感動を与えたことは自己の魅力となり結果として自分が得る。
4. 本気で生きて 本気で決める	今ここに「全力投球」する。「本気」で生きるから「本当の幸せ」に近づく。悩むことは本気で生きていること、人は悩

	<p>みを解決するたびに成長する。悩みは「本気で決める」ことで解決する。悩めることは幸せであると信じる。目的は「決める」ことで達成される。</p>
<p>5. 感謝の心を 持ち続ける</p>	<p>生んでくれてありがとう。命をありがとう。「親に感謝する」感謝の気持ちは言葉だけでは伝わらない、言動一致こそが相手に本気の感謝を伝えられる。</p> <p>本気の感謝は「顧客」の心を奮わせ、「感動」を与える。「ありがとう」この言葉は与えても、与えられても「最高の言葉」である。</p>

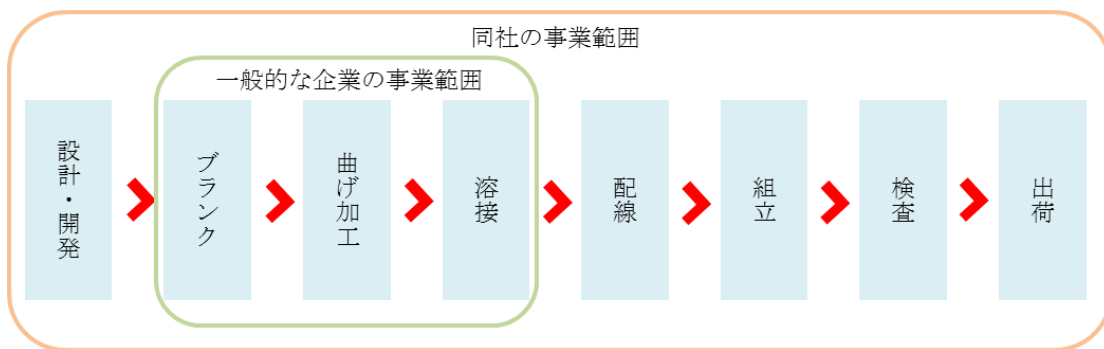
<行動指針>

<ol style="list-style-type: none"> 1. 目的を明確化せよ！ 2. 何事にも本気でぶつかれ！ 3. 人ごとにするな！現場にて参画せよ！ 4. 決めればできる！冒険せよ！ 5. 何事もすべて自分次第！ 6. 人の悪口は口にするな！ 7. 顧客に誠心誠意貢献せよ！ 8. 継続は力なり！始めたらずり切って続けろ！ 9. 言動一致まず行動！ 10. 挨拶はコミュニケーションの原点！最高の挨拶を徹底せよ！ 11. 最高の清掃を実行し顧客に感動を与えよ！ 12. 本気で褒めて本気で叱り本気で信じよ！ 13. 不安、恐れを小脇に抱えて前へ出よ！失敗から学べ！ 14. みんなを愛し、愛される人間力を身につけよ！ 15. 健康はすべての礎と思え！ 16. 「ありがとう」を心から言える人間になれ！
--

(4) 事業内容

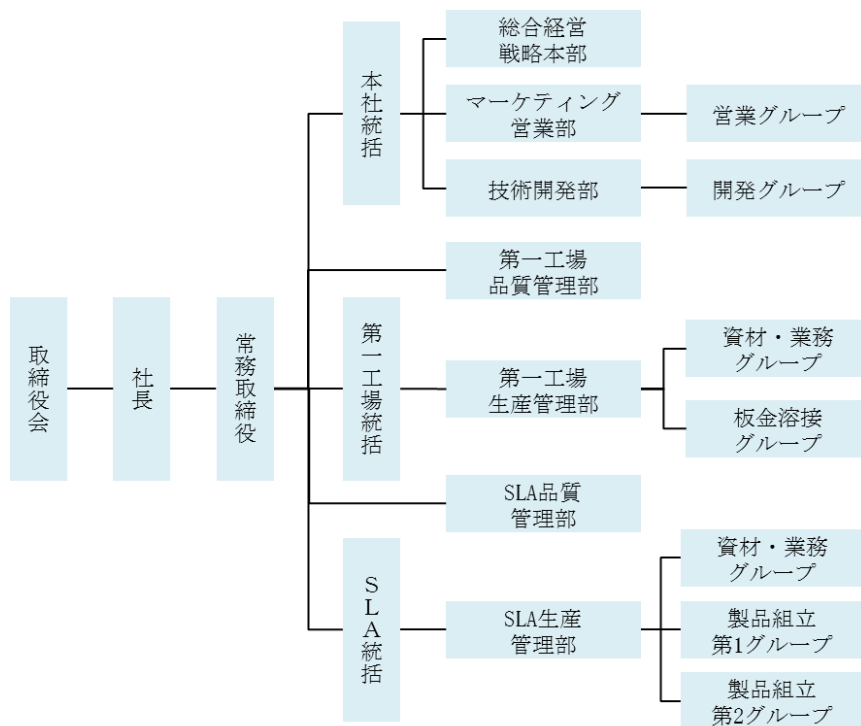
同社は精密板金加工を主業としつつ、前後の工程である開発・設計と配線組立を自社で持つことで一連の工程を一手に請け負える点が強みである。さらに、積極的な設備投資により工場内の自動化を進めるとともに、2019年に自社運営サイト「精密板金加工 配線組立.com」を立ち上げ、営業の効率化を図っており、こうした取り組みを通じて競争力を高めている。

<同社の事業範囲>



足利銀行作成

<同社組織図>



足利銀行作成

ア. 精密板金加工

精密板金加工は板金加工の中でも寸法公差が厳しいとされる板金加工を指す。さらに、多品種でさまざまな素材での加工が求められるため、高い技術力が必要とされる。同社は従業員の技術力向上はもちろん、高効率・高品質のファイバーレーザー加工機、24 時間稼働の多品種少ロットに対応できるロボットベンダー等積極的な設備投資を行い、顧客のニーズに応えている。

<ファイバーレーザー加工機>



<ロボットベンダー>



同社提供

イ. 開発・設計

同社は創業以来、電気機器メーカー1社との取引に偏重しており、取引先の分散が課題であった。そこで、2011年から開発・設計領域に力を入れ、上流工程から受注できる体制を目指した。その後、既存の取引先や「精密板金加工 配線組立.com」を通じてさまざまな問い合わせを受けるようになり、多くの商品開発を経験した。その結果、従来取引のなかった業界や大学とのタイアップが実現し、取引先の分散に繋がった。また、開発・設計のスキルアップのため自社商品の開発も手掛けており、関連会社であるSMT株式会社を通じて販売している。

< 自社商品①（空気清浄機） >



< 自社商品②（製氷機） >



< 自社商品③（LEDライト付き天井設置型空気清浄機） >



同社提供

ウ. 配線組立

同社では組立専用工場（SLA 事業所）を保有しており、板金加工の後工程も対応できる。さらに、組立後の各種検査や出荷後のメンテナンスにも対応できる点は、同業他社にはない同社独自の取り組みである。

(5) 社会貢献活動

従業員に SDGs を身近に感じてもらうため、2022 年から飲料を購入するとその売上の一部が寄付される SDGs 募金型自動販売機を設置している。寄付金は発展途上国で活動する NGO 団体や個人が行う支援活動に充てられている。SDGs 募金型自動販売機を導入することは同社の行動指針に基づくものであり、飲料購入という日々の小さな積み重ねによって、従業員の SDGs 意識の醸成に繋がる等、従業員教育の役割も担っている。

<同社に設置されている自動販売機>



同社提供

(6) 地域との関連性

同社では中学校、高校、大学とそれぞれの世代と交流する機会を設けている。島田氏は学生との交流は投資と考えており、各世代に合わせた取り組みを行うことによって、学生たちが製造業への興味関心を高めてもらうことはもちろん、従業員たちも自社の業務をどのように伝えるべきか等、日ごろの業務の整理にも繋がることから地域の学生と積極的に関わっている。

ア. 中学生の職場体験受け入れ

中学生の職場体験として、2015年から毎年伊勢崎市内の中学生を受け入れており、2024年は6名を受け入れた。職場体験では、工場で加工機械を使った板金加工や自分でプログラムを組み、溶接や曲げ加工、レーザー刻印を駆使して、オリジナルのネームプレートを作成した。職場体験を通じて、同社の業務を知ってもらい、将来的にもものづくりに携わる人が増えることが期待される。

<職場体験学習の様子>



同社提供

イ. 高校でのキャリア教育支援

2023年から群馬県立伊勢崎興陽高校（以下、「同校」という。）で行われる講演会に島田氏が講演者として登壇している。同校とは新卒採用をきっかけに交流が深まり、講演会を依頼された。講演会では「働くこと」「目標を持つこと」をテーマとして島田氏自身の経験を交えながら講演し、講演会の翌日には参加した生徒全員から感想文が同社に届けられる。生徒からは「自身の人生を真剣に考えてみたい」「働くことについて具体的なイメージが湧いた」等前向きなコメントが多く、生徒のモチベーション向上に役立っていることが伺える。この取り組みは高校生のキャリア教育に活かされ、また、同校から同社への就職が増えることも期待される。

<キャリア講演会の様子>



同社提供

エ. 前橋工科大学との共同研究

同社は2023年から前橋工科大学（以下「同大学」という。）で出張講義を行っている。同社は精密板金加工業界の展示会で同大学の江本教授との出会いをきっかけに交流が始まり、出張講義の開催に至った。

江本教授の専門は、人の移動に使われる乗り物やサービスを中心としたプロダクトデザインである。現在はモノ（ハード）よりも体験、知識、関係といったコト（ソフト）に人々の関心が移っていることから、ハードとソフトを融合したプロダクトについて研究している。

同社は自社商品である「LEDライト付き天井設置型空気清浄機 L&Air」や「壁掛け/置き型空気清浄機 earth mirage〜アースミラージュ〜」等の開発経験があり、既存の製品やサービスに囚われずにこれらの商品を開発したプロセスは、まさに江本教授が目指すハードとソフトを融合した取り組みである。講義では商品の開発プロセスの紹介や、新たな空気清浄機のアイディアをプレゼンテーションする等、学生とインタラクティブな交流が行われた。この取り組みを通じて同大学を対象としたインターンシップの準備も進められおり、今後も更なる交流が期待される。

<講義の様子>



同社提供

(7) 業界動向

業界の 特徴	高精度	精密板金加工では、数ミリメートル単位、あるいはそれ以下の精度で金属板を加工することができる。
	複雑な形状	レーザーカットやプレスブレーキ等の機械を使用することで、複雑な形状や細かいデザインの部品が製作できる。
	短納期	自動化された設備と効率的な製造プロセスにより、比較的短時間で製品を製造することができる。
	繰り返し精度	CNC(コンピュータ数値制御)技術を利用することで、同じ設計の部品を何度も正確に再現できる。

業界動向	自動化と デジタル化	生産性を向上させるために、自動化やデジタル化が進んでいる。AI やロボット技術の導入によって、更なる生産性の向上とコスト削減が期待される。
	カスタムの増加	市場の多様化に伴い、顧客からの特定のニーズに合わせたカスタム製品の需要が高まっている。これに応えるため、業界ではフレキシブルな製造プロセスと短納期を実現する技術が重要視されている。
	環境への配慮	環境保護と持続可能性は、あらゆる業界において重要な課題である。精密板金加工業界でも、エネルギー効率の良い機械の開発や、リサイクル可能な材料の使用が進められている。
	新材料の採用	軽量で高強度な材料、例えば高強度鋼やアルミニウム合金、チタン等の新材料の採用が進んでいる。これにより、航空宇宙、自動車、医療機器等の分野での需要が拡大している。
	グローバル競争 の激化	精密板金加工はグローバル市場での競争が激しく、アジア、特に中国やインドのメーカーが市場に参入してきている。これにより、コスト競争力だけでなく、技術革新による差別化がより一層求められる。

同社ヒアリング、各種ホームページより足利銀行作成

3. 包括的分析

(1) UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた分析

UNEP FI のインパクト分析ツールを用いて、同社の精密板金加工業を中心に、網羅的なインパクト分析を実施した。その結果、ポジティブ・インパクト向上の取り組みとして「住居」「雇用」「賃金」「零細・中小企業の繁栄」「インフラ」が、ネガティブ・インパクト低減の取り組みとして「健康および安全性」「賃金」「社会的保護」「気候の安定性」「水域」「大気」「資源強度」「廃棄物」が抽出された。

インパクト分析ツールの結果に加えて、商業用太陽光発電の取り組みを加味して「エネルギー」「気候の安定性」を、人材育成の取り組みを加味して「教育」をポジティブ・インパクト向上の取り組みとして追加した。また、同社における女性従業員比率向上に向けた取り組みを加味して「ジェンダー平等」を、外国人技能実習生の受け入れを加味して「民族・人種平等」をネガティブ・インパクト低減の取り組みに追加した。

一方で、製造する部品は住宅に関連がないことから「住居」を、事業においてインフラとの関連がないことから「インフラ」をポジティブ・インパクト向上の取り組みから削除した。なお、同社は地域の平均給与水準よりも高い賃金水準であることから「賃金」におけるネガティブ・インパクト低減の取り組みから削除した。

【追加項目】

インパクトエリア ／トピック	追加した理由
エネルギー (PI)	商業用太陽光発電を行っているため
気候の安定性 (PI)	
教育 (PI)	さまざまな研修を行っているため
ジェンダー平等 (NI)	女性従業員比率向上に向けた取り組みを行っているため
民族・人種平等 (NI)	外国人技能実習生の受け入れを行っているため

【削除項目】

インパクトエリア ／トピック	削除した理由
住居 (PI)	事業活動において住居との関連がないため
インフラ (PI)	事業活動においてインフラとの関連がないため
賃金 (NI)	地域水準よりも高く、低収入かつ不規則な収入ではないため

インパクト カテゴリー	インパクト エリア	インパクト トピック	分析ツールにより抽出された インパクトエリア/トピック		個別要因を加味した インパクトエリア/トピック	
			ポジティブ・ インパクトの 向上	ネガティブ・ インパクトの 低減	ポジティブ・ インパクトの 向上	ネガティブ・ インパクトの 低減
社会	人格と人の安全保障	紛争				
		現代奴隷				
		児童労働				
		データプライバシー				
		自然災害				
	健康および安全性	-		●		●
	資源とサービスの入手可能性、 アクセス可能性、手ごろさ、品質	水				
		食料				
		エネルギー			●	
		住居	●			
		健康と衛生				
		教育			●	
		移動手段				
		情報				
		コネクティビティ				
		文化と伝統				
	ファイナンス					
	生計	雇用	●		●	
		賃金	●		●	
		社会的保護		●		●
平等と正義	ジェンダー平等				●	
	民族・人種平等				●	
	年齢差別					
	その他の社会的弱者					
経済	強固な制度・平和・安定	法の支配				
		市民的自由				
	健全な経済	セクターの多様性				
		零細・中小企業の繁栄	●		●	
	インフラ	-	●			
経済収束	-					
環境	気候の安定性	-		●	●	
	生物多様性と生態系	水域		●		●
		大気		●		●
		土壌				
		生物種				
		生息地				
	サーキュラリティ	資源強度		●		●
		廃棄物		●		●

(2) 特定されたインパクトエリア/トピックとサステナビリティ活動の関連性

<環境面>

テーマ	主な取組内容	インパクトエリア/トピック	インパクト	
			インパクトの向上 ポジティブ・	インパクトの低減 ネガティブ・
環境負荷の 軽減 気候変動対策	・SBT 認証取得	気候の安定性		●
	・ISO14001 の認証取得	水域		●
		大気		●
循環型社会の 実現	・自家消費型太陽光発電設備 の設置	気候の安定性		●
	・板金加工の歩留まり向上 ・副資材(ダンボール等)のリサイクル	資源強度		●
		廃棄物		●

<環境/社会面>

テーマ	主な取組内容	インパクトエリア/トピック	インパクト	
			インパクトの向上	インパクトの低減
再生可能エネルギーの供給	・商業用太陽光発電の取り組み	エネルギー	●	
		気候の安定性	●	

<社会面>

テーマ	主な取組内容	インパクトエリア/トピック	インパクト	
			インパクトの向上 ポジティブ・	インパクトの低減 ネガティブ・
働きやすい職場環境の整備	・生き活き健康事業所宣言	健康および安全性		●
	・社内イベントの開催	社会的保護		●
人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ・外部研修への派遣 ・経営計画書の冊子の配布 ・トップ研修(SHIMADA 流ワクワク塾の開催) ・新卒会の開催 	教育	●	
ダイバーシティ経営の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・女性従業員割合増加 ・外国人技能実習生の受け入れ 	雇用	●	
		ジェンダー平等		●
従業員満足度の向上	・継続した賃上げ	賃金	●	
	・新卒採用の継続	雇用	●	

<経済面>

テーマ	主な取組内容	インパクトエリア/トピック	インパクト	
			インパクトの向上	ネガティブ・インパクトの低減
地域活性化	・地域との共存共栄	零細・中小企業の繁栄	●	

4. サステナビリティ活動

(1) 環境面での活動

1. 環境負荷の軽減／気候変動対策

同社は2023年1月に環境負荷中小企業向け SBT (Science Based Targets) 認定²を取得した。これは温室効果ガス排出量を2020年度比で2030年度までに総排出量の42%を削減する目標を設定するもので、同社は群馬県内では2社目となる早さでの取り組みであった。

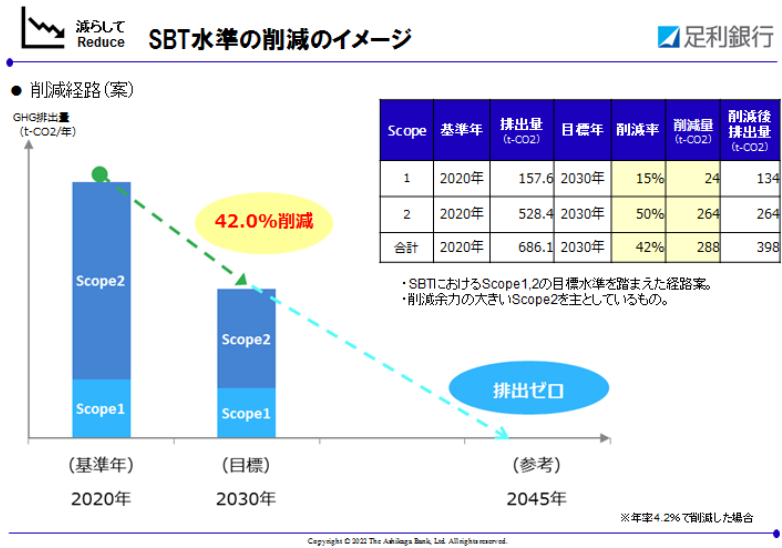
同社では SBT 認定を取得するにあたり、「社会の要請」「取り組み意義」「社内の実行体制」を検証した。社会の要請に関しては、SBT は環境省が取り組みを推奨しており、日本全体で温室効果ガスの排出量の算定および削減に向けた取り組みの機運が高まることが考えられた。取り組み意義に関しては、事業成長に加え環境配慮をしている企業として対外的に表明することは、新たなビジネスチャンスが生まれることや、従業員のエンゲージメントが高まること、採用活動にポジティブな影響をもたらすことが期待できることが考えられた。社内の実行体制に関しては、同社は既に ISO14001 の認証取得³の実績があり、環境分野に関して従業員に相応の経験があるため、目標を設定後も能動的に削減に向けた取り組みができることへの期待が決め手となった。

現在、本社工場と第一工場の屋根および SLA 事業所の駐車場に自家消費型の太陽光発電設備を導入し、2023 年は 79.6t-CO₂ の削減を実現した。

² SBT (Science Based Targets) 認定：カーボンディスクロージャープロジェクト (CDP)、国連グローバルコンパクト (UNGC)、世界資源研究所 (WRI)、世界自然保護基金 (WWF) が共同で運営する国際的なイニシアチブで、「科学的根拠に基づいた (温室効果ガスの排出削減) 目標」を意味しており、各社が温室効果ガスの排出量を測定し、削減に取り組む

³ ISO14001 の認証取得：同社は2013年に取得し、国際規格に基づき同社が排出する水や粉塵等が水質汚染や大気汚染にならないよう適切に処理している

<削減のイメージ>



足利銀行作成

<自家消費型太陽光発電の状況 (2023年1月~12月)>

設置場所	発電出力 (KW)	1年間の発電電力量 (kwh)	1年間のCO ₂ 削減量 (t-CO ₂)
本社	65	55,241	25.2
第一工場	49	44,030	20.1
SLA事業所	154	74,908	34.2
合計	268	174,179	79.6

同社提供資料より足利銀行作成

さらに同社では、温室効果ガスの削減に加えてCFP (Carbon Footprint of Products)⁴の取り組みを進めている。具体的には自社商品の製氷機「透美氷 (とみこ)」の製造プロセスで排出される温室効果ガスを測定し、一製品当たり発生する温室効果ガスを費用として数値化し原価に計上する予定である。

⁴ CFP (Carbon Footprint of Products) : 商品やサービスの原材料調達から廃棄・リサイクルに至る過程を通して排出される温室効果ガスの排出量をCO₂に換算し、商品やサービスにわかりやすく表示する仕組み

II. 循環型社会の実現

同社では循環型社会の実現に向けて加工の部材である板金の歩留率を上げるため、効率良く生産できるよう部品の設計を行っている。同社は開発・設計部門があるため、案件を重ねるごとに社内にノウハウが蓄積し、歩留率の改善に繋がっている。

また、工場内で発生するダンボール等の副資材は単なるごみとして処分するのではなく、リサイクルできるように丁寧な取り扱いを社内で徹底している。

(2) 環境/社会面での活動

1. 再生可能エネルギーの供給

同社は2012年から商業用太陽光発電事業に参入しており、2024年12月現在、28拠点7.4MW相当の太陽光発電所を保有している。再生可能エネルギーの固定買い取り制度（以下「FIT制度」という。）が始まった2012年当時、前年の2011年に島田氏が代表取締役社長に就任し、既存事業の見直しや新たなビジネスを模索していた。そのような中、FIT制度が登場し、同社では社会的に意義のあるビジネスと判断し参入に至った。再生可能エネルギーの供給を通じて、温室効果ガス排出量の削減に貢献している。

<保有設備の様子>



同社提供

(3) 社会面での活動

1. 働きやすい職場環境の整備

ア. 健康経営の取り組み

健康経営の取り組みとして同社は、2024年10月に「生き生き健康事業所宣言」(以下「本宣言」という。)を公表した。同社は平均年齢が47歳、男性比率が70%程度であり、健康面に注意すべき世代が増えていることを背景に取り組みを開始した。これまでも健康に関する周知は行っていたものの、各工場で従業員がそれぞれ勤務しているため、従業員一人一人の意識を変えるには至らなかった。そこで本宣言を対外的に公表することで実効性を高め、さらに講師を招いて誰でも取り組める運動をレクチャーした。その結果、現在では始業時に運動の時間が導入され、徐々に健康増進への意識が高まっている。同社では取り組みをさらに広げべく健康経営優良法人(中小規模法人)の取得に向け準備を進めている。

<宣言項目>

検診受診率 100%	被保険者(35歳以上)の検診受診率を100%とする 被扶養者(40歳以上)の検診受診率を50%以上とする
社員・家族の生活習慣改善を支援	被保険者の特定保健指導の実施率を35%以上とする 被扶養者の特定保健指導を推奨する
社員・家族の二次検査・治療の推奨	検診の結果等で、再検査や治療の必要があった場合、医療機関で受診するように推奨する

同社ホームページより足利銀行作成

<健康事業所宣言書と始業時の体操の様子>



同社提供

イ. 社内イベントの開催

同社では、同社内で部署を横断したアンバサダーチームを編成し、アンバサダーチームが中心となって3ヵ月に1回の頻度で社内イベントを開催している。具体的には運動会やバーベキュー等のイベントを実施しており、イベントを通じて従業員の健康維持やリフレッシュに寄与している。

<イベントの様子>



同社提供

ウ. 時間外勤務の是正

同社では設備の自動化や従業員の多能化によって、業務効率の向上を図っており、年々時間外勤務の時間が短縮している。更なる時間外の短縮に向けて業務の見直しを行う。

<時間外勤務の比較>

同社 2023年	同社 2024年	全国平均 (製造業)
24.9 時間/月	23.6 時間/月	14.7 時間/月

厚生労働省毎月勤労統計調査令和5年度より足利銀行作成

エ. 労働災害

同社では2023年に4件の労働災害が発生し、業務の見直しを行った。その結果、2024年は1件となり、今後は労働災害0件を目指して取り組んでいく。

II. 人材育成

同社は従業員のセグメントごとに人材育成体制を敷いている。これは従業員全員に成長の機会を平等に与え、誰一人取り残さないという島田氏の思いが込められている。

ア. 全社教育

同社は毎年全従業員が参加する経営方針説明会を開催している。同社は従業員一人一人の成長が企業の成長に繋がると考えており、経営方針説明会で従業員が1年間の業務を振り返るとともに、今後どのように業務に取り組んでいくかを理解する機会となっている。また、経営方針説明会では、SNS やインナーブランディングを推進するアンバサダーチームや新卒会の活動報告等さまざまなチームの発表があり、発表メンバーのプレゼンテーション力を鍛える場や全社理解の場となっている。さらに、経営方針説明会の内容を日常に浸透させるべく、経営方針説明会で島田氏が説明した資料を冊子にまとめ、従業員に配布している。冊子は従業員が持ち歩ける大きさと、経営方針説明会以降も従業員が読み返せるつくりとなっており、全社教育が浸透することが期待される。

<経営方針説明会、経営方針冊子>



同社提供

イ. 次世代リーダー育成塾

2024年から同社の次世代リーダーを育成するため、希望者を募って開始した。参加者は年齢、性別、部署がさまざまであり、育成塾を通じて新たなコミュニティが構築されている。講師に島田氏や外部講師を招き、月1回のペースで開催されている。

<次世代リーダー育成塾レジュメ>



同社提供

ウ. 新卒会の立ち上げ

新卒社員の定着を目的に2024年から入社5年目までの従業員で開始された。新卒会ではさまざまな要望や改善点が議論されており、実際にこの活動を通じて、動画編集スキルを向上させるための要望がまとめられ、社内で新たに動画編集アプリを導入される等、取り組みの成果が表れている。

<新卒会ミーティングの様子>



同社提供

エ. 資格取得支援

同社は従業員の資格取得を積極的に推奨しており、現在 39 種類のべ 185 名がさまざまな資格を取得している。

資格名	人数	資格名	人数
フォークリフト	52	有機溶剤作業主任者	1
小型移動式クレーン運転	2	特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者	1
車両系建設機械（整地・運搬・積込み・掘削用）運転	1	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者	1
玉掛け	6	冷媒回収技術者	2
ガス溶接	20	保護具着用管理責任者	1
アーク溶接	5	乙種第 1 類 危険物取扱者	2
ファイバーレーザー溶接機安全取扱者	1	乙種第 2 類 危険物取扱者	2
一級工場板金技能士（機械板金）	1	乙種第 3 類 危険物取扱者	2
一級工場板金技能士（数値制御タレットパンチプレス）	5	乙種第 4 類 危険物取扱者	4
二級工場板金技能士（機械板金）	12	乙種第 5 類 危険物取扱者	2
二級工場板金技能士（数値制御タレットパンチプレス）	4	乙種第 6 類 危険物取扱者	2
プレス機械作業主任者	2	丙種 危険物取扱者	4
産業用ロボットへの教示作業	2	ISO 内部監査員（ISO9001）	28
産業用ロボットの検査の作業	2	情報処理技術者	1
第二種電気工事士	2	防火管理者	1
高圧電気取扱者	1	第一種衛生管理者	3
低圧電気取扱者	1	安全管理者	2
二級ボイラー技士	2	統括安全衛生管理者	1
乾燥設備作業主任者	1	ブランドマーケター	2
		炭素会計アドバイザー3級	1
合計			185

2024 年 12 月 31 日現在

同社ホームページより足利銀行作成

III. ダイバーシティ経営の推進

ア. 女性活躍の推進

同社はダイバーシティ経営の取り組みの一つとして、次世代育成支援対策推進法⁵に基づく一般事業主行動計画を公表している。同社の業務はこれまで男性が中心であり、同社の男性比率も70%程度と依然として高い。しかし、設備投資によって自動化が進み、体力的に難しかった仕事を誰しもが行えるようになったため、同社では女性の現場社員を増やしている。実際に、フォークリフトの運転や溶接業務で女性が行う業務が増え、性別による潜在的な意識の改革が進められている。

<一般事業主行動計画>



島田工業株式会社

次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画

全ての社員がその能力を十分に発揮できる職場環境実現のため、次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を策定します。

計画期間

2025年2月1日～2027年10月31日までの2年9カ月間

目標1

妊娠中および出産後の女性労働者の健康を確保し、制度の周知や情報提供、相談体制の整備を通じて、安心して働ける職場環境の実現

取組内容

1. 妊娠中や出産後の女性社員向けに母性健康管理のパンフレットを作成して掲示し、制度を周知する。(2025年2月～)
2. 社員が手軽に情報を得られるように、パンフレットはデジタル形式でも提供する。(2025年4月～)

目標2

年次有給休暇の取得促進

取組内容

1. 有給休暇推奨日を作成し、カレンダーに掲載する。(2025年2月～)
2. 有給休暇の取得実績を管理し、未取得の社員には適切なタイミングで取得を促し、計画的な有給活用を推進する。(2025年4月～)

目標3

若年者に対するインターンシップ等の就業体験の提供

取組内容

1. 就活年次の学生へ業界理解の場を提供する。(2025年3月～)
2. 地域の中学校へ職場体験の場を提供する。(2025年9月～)
3. 社内イベントに子どもを参加させることができるよう、イベント内容や運営面での配慮を行い、社員とその家族が共に楽しめる場を提供する。(2025年4月～)

同社提供

⁵次世代育成支援対策推進法：本法律は厚生労働省から発令され、我が国の急速な少子化の進行、家庭や地域を取り巻く環境の変化に鑑み、次世代育成支援対策を迅速かつ重点的に推進し、次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ、育成される社会の形成に資することを目的としている

(<https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-11901000-Koyoukintoujidokateikyoku-Soumuka/2r98520000035krd.pdf> より)

イ. 多様な人材の活躍

同社では65歳以上の従業員8名が勤務している。同社では、60歳定年以降は本人の希望に応じて再雇用を受け入れており、大半の従業員は長年勤めた同社で再雇用されている。再雇用の従業員は、これまでの知識や経験を次世代に伝える役割を担っており、同社にとって大事な人材である。

また、同社では現在13名の外国人技能実習生を受け入れている。外国人技能実習生は、同社で精密板金加工の高度な技術を習得し自国に持ち帰ることで、各国の経済発展の寄与に貢献している。

IV. 従業員満足度の向上

同社ではこれまでも従業員満足度向上のための取り組みを行ってきており、賃上げ、有給休暇の拡充、休暇日数増加、公平な人事評価等がそれにあたる。さらに、従業員の声を汲み取る取り組みとして、2024年に全従業員を対象としたアンケートを実施し、アンケートの結果を施策に反映している。具体的には、職場の分煙、ウォーターサーバーの設置、社内イベントの開催があり、先述の次世代リーダー育成研修もアンケートの意見を反映している。

ア. 賃上げと休暇日数増加

同社では労働条件の向上のため、2024年より毎期5%の賃上げを掲げている。これは政府目標の「2030年代までに最低賃金1,500円」を意識したものであるとともに、競争力のある労働条件を整備することで優秀な人材の確保を目指している。実際に、2024年は賃上げと年間休日日数を増やし、実質7%の賃上げを実現した。これは同時期の全国平均5.08%を上回る水準であり、積極的な取り組みであるといえる。

<賃金比較>

同社	群馬県平均賃金	群馬県平均賃金（鉄鋼業）
1,833円	1,737円	1,736円

厚生労働省地域ごとの平均的な賃金額より足利銀行作成

<年間休暇日数と有給休暇取得日数比較>

	2023年 (同社)	2024年 (同社)	全国平均 (従業員100~299人)
年間休暇日数	110日	120日	113.6日

	2024年 (同社)	全国平均 (従業員100~299人)
有給休暇取得日数	12.6日	10.4日

厚生労働省令和6年就労条件総合調査より足利銀行作成

イ. 評価基準の設定

同社では公平な人事評価を行うため、評価基準を全従業員に伝えている。評価者によるばらつきを防ぐことに加え、従業員が評価に納得できる透明性を担保することが目的である。評価基準を明確にすることは、既存の従業員だけでなく、同社を志望する新卒の求職者に対しても同社のポリシーを明確に伝えられる。そのため、入社後のミスマッチを極力排除でき、安定した採用に繋がっている。

<評価が上がる人物像>

パーパス・経営理念への共感	PMVV ⁶ に共感し、それに沿って行動できている人
自己研鑽の継続性	アンテナを常に高く持ち貪欲に学んでいる人
HX ⁷ の理解と実行力	「自分」×「仲間」の掛け算ができている人
ABC ⁸ のレベルアップ	自己概念を高く持ち常に上質を目指している人
明確なビジョンと目標設定	目標を達成するための行動を継続している人

<評価が下がる人物像>

常にネガティブ	何事も悲観的で人の意見を聞こうとしない人
学ぶ意識がない人	自己成長欲求が乏しく人から学ぶことをしない人
自分の損得しか頭にない人	周りとの協調性がなく人を妬んで悪口を言う人
ABC レベルが低い人	自分の立ち位置に気づかず常識レベルが低い人
ビジョンも目標もない人	何の気づきも起きず口だけで行動しない人

同社ヒアリングにより足利銀行作成

⁶ PMVV：shimada way の Purpose、Mission、Vision、Value の頭文字

⁷ HX（ヒューマントランスフォーメーション）：人や組織の、意識・行動・風土・コミュニケーション等人と人が交わる領域を変革し、組織が健全に成長する状態を実現すること

⁸ ABC：「当たり前を、馬鹿にせず、コツコツやる」の頭文字をとった同社独自の用語

ウ．総合経営戦略本部への改称に伴う業務の拡張

2022年に総務部を総合経営戦略本部に改称し、より広範な業務を担う体制とした。従来の総務部は一般的な人事労務業務を中心としていたが、総合経営戦略本部は従来の業務に加え、部署を横断した取り組みの旗振り役を担っている。具体的には、アンバサダーチームの運営や You Tube、Instagram、X といった各 SNS を駆使した広報活動が挙げられる。特に、SNS の運用は同社の PR の肝であり、新卒や中途社員の採用に活かされている。

(4) 経済面での活動

1. 地域活性化

2023年にバーチャル工場見学と題し、自社の工場をWeb上で誰でも見られるよう整備した。この取り組みによって、新規の取引を検討している企業や遠方の取引先が現地に来ることなく工場の様子を確認できるようになり、取引エリアは全国各地に広がっている。その結果、同社の所在する群馬県伊勢崎市はもとより全国各地の零細・中小企業は、今まで近隣で発注できなかった加工を同社に発注できるようになり、地域経済の発展に同社が寄与しているといえる。

また、精密板金加工 配線組立.comは同社の業務を細かく説明するだけでなく、関連する業界用語や基礎知識等をホームページ上に掲載する等、間口を広くすることで異業種の方が見ても分かりやすい作りとなっている。

<バーチャル工場見学／精密板金加工 配線組立.com>



同社提供

5. KPI の設定


特定されたインパクトエリア/トピックのうち、環境・社会・経済に対して一定の影響が想定され、同社の持続可能性を高める項目について、以下のとおり KPI が設定された。

また、KPI を設定しないインパクトエリア/トピックについても、適切な取り組みがなされていることを、引き続き確認していく。


【ネガティブ・インパクトとして特定しているものの、KPI を設定しないもの】

インパクトエリア ／トピック	KPI に設定しない理由
水域 大気	ISO14001 を継続して更新しており、社内で環境リスクの低減や省エネの取り組みが定着しているため
資源強度 廃棄物	社内で部材の歩留まり改善や副資材のリサイクル等の取り組みが定着しているため
社会的保護	社内イベントが定期的に行われているため
ジェンダー平等	女性の現場社員を増やす等、女性活躍に向けた取り組みが進んでいるため
民族・人種平等	外国人技能実習生の受け入れを 13 名行っており、外国人技能実習生の待遇は従業員と同一であるため



(1) 環境面


インパクトエリア/トピック	気候の安定性
インパクトの別	ネガティブ・インパクトの低減
テーマ	環境負荷の軽減/気候変動対策
取組内容	温室効果ガス排出量の削減
KPI(指標と目標)	・毎年の温室効果ガスの排出量を 2020 年比で 4.2%ずつ減少させる。(2023 年実績: ▲11.6%)
関連する SDGs	

(2) 社会面


インパクトエリア/トピック	健康および安全性
インパクトの別	ネガティブ・インパクトの低減
テーマ	働きやすい職場環境の整備
取組内容	健康経営優良法人(中小企業規模)を取得する
KPI(指標と目標)	・2025 年度に健康経営優良法人(中小企業規模)を取得し、 2026 年度以降も取得を継続する
関連する SDGs	

インパクトエリア/トピック	健康および安全性
インパクトの別	ネガティブ・インパクトの低減
テーマ	働きやすい職場環境の整備
取組内容	労働災害撲滅
KPI(指標と目標)	・毎期労働災害を 0 件とする
関連する SDGs	

インパクトエリア/トピック	雇用
インパクトの別	ポジティブ・インパクトの向上
テーマ	従業員満足度の向上
取組内容	継続的な採用を通じて、雇用創出に貢献する
KPI(指標と目標)	・毎期継続して 3 名より多い新卒者を採用する (2024 年度の新卒採用人数:3 名)
関連する SDGs	 

インパクトエリア/トピック	貸金
インパクトの別	ポジティブ・インパクトの向上
テーマ	従業員満足度の向上
取組内容	貸金上昇
KPI(指標と目標)	・毎期貸金を前年比 5%ずつ増加させる
関連する SDGs	

(3) 経済面

インパクトエリア/トピック	零細・中小企業の繁栄
インパクトの別	ポジティブ・インパクトの向上
テーマ	地域活性化
取組内容	地域の事業者との継続的な取引に加え、全国各地の零細・中小企業からの発注を増やすことで地域活性化に貢献する
KPI(指標と目標)	・新規取引先を毎年2社よりも多い社数増やす (2024年度実績:2社)
関連するSDGs	

6. マネジメント体制

同社では、本ファイナンスに取り組むにあたり、島田渉代表取締役社長が中心となり、自社の事業活動の棚卸を行い、インパクトレーダーやSDGsとの関連性について検討したうえでKPIを設定した。

本ファイナンス実行後においても、島田渉代表取締役社長を最高責任者として、全従業員が一丸となってKPIの達成に向けた活動を実施する。

<KPIの達成に向けた活動の実施体制>

最高責任者	代表取締役社長 島田 渉
-------	--------------

7. モニタリング

本ファイナンスで設定した KPI の進捗状況については、同社と足利銀行の担当者が定期的に会合の場を設け、共有する。会合は少なくとも年に 1 回実施する他、日々の情報交換や営業情報の場を通じて実施する。

足利銀行は、KPI 達成に必要な資金およびその他ノウハウの提供、あるいは足利銀行の持つネットワークから外部資源とマッチングすることで、KPI の達成に向けてサポートを行う。

モニタリング期間中に達成した KPI に関しては、達成後もその水準を維持していることを確認する。なお、経営環境の変化等により KPI を変更する必要がある場合は、同社と足利銀行が協議のうえで、再設定を検討する。

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、足利銀行が同社から提供された情報と、足利銀行が独自に収集した情報に基づき、現時点での計画または状況に対して評価を実施しており、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。
2. 本評価を実施するにあたっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」および「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、JCR から、本ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。
3. 足利銀行は、本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について一切責任を負いません。

<本件に関するお問い合わせ先>

株式会社足利銀行

法人コンサルティング部 次長 竹内 幸子

法人コンサルティング部 部長代理 関 一平

〒320-8610

栃木県宇都宮市桜 4 丁目 1 番 25 号

TEL : 028-626-0697